

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）平成30年4月1日 （至）平成31年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	21,731,000	22,241,517	-510,517	
	障害福祉サービス等事業収入	261,629,000	264,307,045	-2,678,045	
	経常経費寄附金収入	78,000	78,000	0	
	受取利息配当金収入	10,000	9,735	265	
	その他の収入	8,759,000	8,698,881	60,119	
	事業活動収入計（1）	292,207,000	295,335,178	-3,128,178	
	支出				
	人件費支出	151,188,000	147,765,765	3,422,235	
	事業費支出	27,104,000	25,324,869	1,779,131	
事務費支出	29,637,000	28,461,242	1,175,758		
就労支援事業支出	22,892,000	22,861,205	30,795		
その他の支出	995,000	930,667	64,333		
事業活動支出計（2）	231,816,000	225,343,748	6,472,252		
事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2）	60,391,000	69,991,430	-9,600,430		
整備等による活動	収入				
	施設整備等補助金収入	2,480,000	2,480,000	0	
	施設整備等収入計（4）	2,480,000	2,480,000	0	
	支出				
	固定資産取得支出	5,073,000	5,071,540	1,460	
ファイナンス・リース債務の返済支出	496,000	495,072	928		
施設整備等支出計（5）	5,569,000	5,566,612	2,388		
施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5）	-3,089,000	-3,086,612	-2,388		
その他の活動による	収入				
	その他の活動収入計（7）	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	56,302,000	56,302,000	0	
その他の活動支出計（8）	56,302,000	56,302,000	0		
その他の活動資金収支差額（9）=（7）-（8）	-56,302,000	-56,302,000	0		
予備費支出（10）	1,000,000		1,000,000		
当期資金収支差額合計（11）=（3）+（6）+（9）-（10）	0	10,602,818	-10,602,818		
前期末支払資金残高（12）	148,752,000	148,752,503	-503		
当期末支払資金残高（11）+（12）	148,752,000	159,355,321	-10,603,321		

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）平成30年4月1日 （至）平成31年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	22,241,517	23,301,700	-1,060,183
	障害福祉サービス等事業収益	264,307,045	259,730,277	4,576,768
	経常経費寄附金収益	78,000	60,000	18,000
	サービス活動収益計（1）	286,626,562	283,091,977	3,534,585
	費用			
	人件費	147,835,765	140,515,176	7,320,589
	事業費	25,324,869	26,101,209	-776,340
	事務費	28,461,242	30,941,518	-2,480,276
	就労支援事業費用	22,800,445	23,321,723	-521,278
減価償却費	22,402,666	22,159,808	242,858	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-5,341,174	-5,320,662	-20,512	
サービス活動費用計（2）	241,483,813	237,718,772	3,765,041	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	45,142,749	45,373,205	-230,456	
ス活動外増	収益			
	受取利息配当金収益	9,735	21,205	-11,470
	その他のサービス活動外収益	8,698,881	9,028,255	-329,374
	サービス活動外収益計（4）	8,708,616	9,049,460	-340,844
	費用			
	その他のサービス活動外費用	930,667	740,317	190,350
サービス活動外費用計（5）	930,667	740,317	190,350	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	7,777,949	8,309,143	-531,194	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	52,920,698	53,682,348	-761,650	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	2,480,000		2,480,000
	固定資産受贈額	163,285		163,285
	特別収益計（8）	2,643,285	0	2,643,285
	費用			
	国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）	0	1	-1
国庫補助金等特別積立金積立額	2,480,000		2,480,000	
特別費用計（9）	2,480,000	1	2,479,999	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	163,285	-1	163,286	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	53,083,983	53,682,347	-598,364	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	184,118,078	173,435,731	10,682,347
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	237,202,061	227,118,078	10,083,983
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	0	0	0
	その他の積立金積立額（16）	56,302,000	43,000,000	13,302,000
	次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	180,900,061	184,118,078	-3,218,017

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

平成31年3月31日現在

（単位：円）

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	流動負債	固定負債	負債の部合計	増減
流動資産	222,639,252	201,517,558	21,121,694	70,566,223	60,038,107	10,528,116	
現金預金	174,342,753	154,789,915	19,552,838	事業未払金	5,866,647	5,862,079	4,568
事業未収金	46,226,757	44,494,891	1,731,866	その他の未払金	53,302,000	43,000,000	10,302,000
未収金	1,346,539	1,408,753	-62,214	1年以内返済予定リース債務	495,072	495,072	0
未収補助金	13,000	13,000	0	未払費用	898,618	943,571	-44,953
原材料	156,780	96,020	60,760	職員預り金	3,059,886	2,863,385	196,501
前払金	23,847		23,847	賞与引当金	6,944,000	6,874,000	70,000
前払費用	529,576	714,979	-185,403				
固定資産	604,910,100	565,775,941	39,134,159	固定負債	1,155,168	1,650,240	-495,072
基本財産	373,584,037	381,431,660	-7,847,623	リース債務	1,155,168	1,650,240	-495,072
土地	110,579,782	110,579,782	0	負債の部合計	71,721,391	61,688,347	10,033,044
建物	263,004,255	270,851,878	-7,847,623	純資産の部			
その他の固定資産	231,326,063	184,344,281	46,981,782	基本金	219,262,101	219,262,101	0
建物	39,899,468	51,007,497	-11,108,029	国庫補助金等特別積立金	182,630,858	185,492,032	-2,861,174
構築物	10,615,635	12,587,306	-1,971,671	その他の積立金	173,034,941	116,732,941	56,302,000
機械及び装置	1	1	0	修繕積立金	19,732,941	16,732,941	3,000,000
車輛運搬具	19,251	250,177	-230,926	建物建替積立金	153,302,000	100,000,000	53,302,000
器具及び備品	5,991,687	1,344,207	4,647,480	次期繰越活動増減差額	180,900,061	184,118,078	-3,218,017
有形リース資産	1,650,240	2,145,312	-495,072	（うち当期活動増減差額）	53,083,983	53,682,347	-598,364
ソフトウェア	81,000	243,000	-162,000				
修繕積立資産	19,732,941	16,732,941	3,000,000				
建物建替積立資産	153,302,000	100,000,000	53,302,000				
その他の固定資産	33,840	33,840	0	純資産の部合計	755,827,961	705,605,152	50,222,809
資産の部合計	827,549,352	767,293,499	60,255,853	負債及び純資産の部合計	827,549,352	767,293,499	60,255,853

計算書類に対する注記（法人全体用）

社会福祉法人 滋宏福祉会

平成31年 3月31日 現在

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券所有なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 建物および器具及び備品：定額法

2. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法によっている。

3. 原材料の評価方法：先入先出法

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）

社会福祉法人滋宏福祉会 第一号第一様式・第二号第一様式・第三号第一様式

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）

社会福祉事業のみ省略

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

拠点が1つのみ省略

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

収益事業をおこなっていない為省略

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア てらだ拠点（社会福祉事業）

「障害者支援施設」

「本部」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	65,270,000			65,270,000
土地（農地）	45,309,782			45,309,782
建物	270,851,878		7,847,623	263,004,255
合計	381,431,660	0	7,847,623	373,584,037

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

[貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要]

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	345,445,542	82,441,287	263,004,255
建物	198,918,027	159,018,559	39,899,468
構築物	30,229,631	19,613,996	10,615,635
機械及び装置	2,436,000	2,435,999	1
車輛及び運搬具	13,563,720	13,544,469	19,251
リース資産	3,465,504	1,815,264	1,650,240
器具及び備品	11,111,681	5,119,994	5,991,687
ソフトウェア	3,431,010	3,350,010	81,000
合 計	608,601,115	287,339,578	321,261,537

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

[貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要]

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合 計	0	0	0

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合 計	0	0	0

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				

◇取引条件及び取引条件の決定方針等

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項



該当なし

以 上

監査報告書

令和元年 5月14日

社会福祉法人滋宏福祉会
理事長 森 隆志 様

監事 中田 喜高 
監事 淡路 美 

平成30年度の理事の職務の執行（平成30年度障がい者支援センター「てらだ」の業務執行及び財産の状況等）について監査いたしました。その結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査日時 令和元年5月14日（火） 午後 0時35分～午後 3時00分

2 監査場所 障がい者支援センター「てらだ」1階会議室

3 説明を求めた者 事業報告者
の職・氏名 副施設長 田邊 健二
マネージャー 安東 秀格
マネージャー 三藤 真希
事業報告及び経理報告
事務長 今井 幸登美
事務副主任 吉岡 博子

4 監査の方法及びその内容

監事として、理事会等重要な会議に出席し、理事及び職員からその業務の執行状況について報告を受け、必要に応じ説明・確認を求めるなど、「てらだ」の業務及び財産の管理等について適正かつ効率的に実施なされるよう努めています。

今回の監事監査について、以下のとおり、関係書類、帳簿等の提出・説明を求め調査実施をいたしました。

- (1) 財産状況（財産目録等の適正）の確認
- (2) 業務執行状況（事業報告書及び関係書類）の確認
- (3) 計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）が適正かつ正確に記載さ

れ、かつ決算関係書類の額と合致しているか。

5 監査結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ・事業報告等は、関係法令及び当法人の定款はじめ各規程に従い、事業の状況を正しく示しているものと認めます。
- ・理事の職務の執行に関しては、忠実に職務執行されていることを認めます。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

財産及び経理の状況についての計算書類及び財産目録は、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況など全て正確・適正に処理されていると認めます。

(3) 業務執行の適正

監事として、事業年度を通じ、理事会・評議員会など重要な会議に出席、理事・評議員会の運営及び「てらだ」の業務執行について聴取・確認、適正に運営・執行されているものと認めます。

6 指摘事項

無

(意見)

無